

インドネシア政治のなかの「新中間層」

佐々木, 拓雄
九州大学大学院比較社会文化学府

<https://doi.org/10.15017/4494439>

出版情報：比較社会文化研究. 2, pp. 33-40, 1997-10. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：



インドネシア政治のなかの「新中間層」

佐々木 拓 雄

Abstract: One of the most important problems for political democratization in Indonesia is to overcome the estrangement between state and society. Many scholars are watching whether or not the “new middle class”, which is composed mostly of the new white colour workers and professionals in urban areas, can play some political role in changing the relations between the state and society. The people of the “new middle class”, who have become conscious of human right, enjoying a life-style of consumption and cosmopolitanism, seem to have a liberal inclination.

However, the Indonesian “new middle class” as a whole is not highly recognized in the context of political democratization for its dependency on the state, its conservativeness, its disintegratedness as a political power, its political apathy and fundamental support for the present developmental regime. The “new middle class” therefore is not thought to become the opinion leader of a mass movement for democratization but is thought to be an accomplice in the authoritarian political system. Whereas the gap between the ideals and the realities of development in Indonesia is very wide, the future of this country would be very gloomily if the “new middle class” is not be able to change the present situation. In such a case, the corrupt relations between state and society would continue without any improvement, or the possibility for repeated political instability increase.

Such senario regarding Indonesian political future as above must be one which based on an political analysis of the present situation. Yet, this observation seems to me a little bit shortsighted. We can not recognize actually whether or not they are apathetic toward politics under Suharto's regime. I suppose the people of the “new middle class”, while being in doubt of their position in Indonesian society, would possess the potential strength to rebuild the relationship between the state and society and to create a new civil society.

1. 何が問題なのか

その昔、日本人からみたインドネシアは、水田や甘蔗畑のイメージとともにあった。今日、ジャカルタやスラバヤを訪れた旅行者は、高層ビルや豪華なショッピング・マーケットの数々に驚く。車が1台あれば、アスファルトで舗装された道の上を延々と旅することができるし、長距離バスや列車は、本数も多く、目的地までの時間を要しない。蒸し暑い車内が苦痛であれば、料金を足してエクゼクティブ・クラスに乗ればよい。快適なシートと冷気のなかで、くつろぎながら次の計画を練ることができる。

なるほど、スハルト「新秩序」体制(1967年～)の30年間でインドネシアの経済は成長した。マクロの数値でみれば、高度成長を誇る同時期のASEAN諸国のなかでも遜色がない。しかしながら、他方で社会問題に目を移すと、

この国の経済発展が決して順調に進んできたわけではないことがわかる。映画館の売店で働く女性に聞くと、通勤のための交通費と食費を引くと、毎月の給料はほとんど手元に残らないと言う。スーパー・マーケットやレストランは増えたが、それにともない、屋台経営者は手当もなく困窮に迫られる。都市での労働・社会保障争議が、デモからやがてやり場のない暴動へと発展する一方で、農村では、工場建設や観光開発にともなう政府、企業と地元農民の間に土地紛争が頻発している。そしてこれらの運動は、いつでも大統領のひと声と軍隊や警察の発動によって、有無を言わず弾圧される。こうしたことは、この国ではすでに日常茶飯事となった。

これを見て、途上国ではありがちな傾向だと思われるかもしれない。しかし、インドネシア大衆の不満には、政治・経済・社会の諸分野におよぶ根本的な問題がはらまれている。

る。何がどのように根本的であるのか。このことの説明から始めたい。

周知のように、途上国の政治経済運営は、自由市場社会を基礎とした個人の契約関係に任されるのではなく、国家（政府）が圧倒的な主導権を握るのが一般であった。これは通常、資本主義国家の発展のあり方として理想的な形態であるとは考えられてこなかった。にもかかわらず、途上国（後発国）で中央集権制度が確立されたのは、その初期段階において経済発展を阻害する政治的分裂が著しかったこと、自由市場を形成する個別のアクターが十分でなかったこと、こうした状況のもとでは国家が最も予測可能で効率的な発展を追求できると考えられたことによる。同時に、国家は国民の信託を受けた以上、その責任を果たさなくてはならない。つまり、何より経済成長の実績が、国民（社会）に対して国家が優位に立つ政治体制の存続を保証する。これが、最も一般的に伝えられてきた、開発途上国における権威主義体制の論理である。

ということであれば、体制の存続は経済成長の動向に強く左右されるだろう。実績が疑われた政府は、やがては社会からの反発にあい、政権交代を余儀なくされるか、もしくは、非民主的な政治のあり方そのものが問われるようになる。実際、この10年ほどの間に、いくつかの途上国では、しばしばドラスティックな形で権威主義体制の熔解ともみとれる現象が起きた。そしてインドネシアでも、運営の仕方と富の不公平な分配に対する批判が前々からなかったわけではない。それでも30年もの間、体制批判が無制限に拡大してこなかったのは、もうひとつ、広範に文化・政治的で、きわめてイデオロギー的な国家と国民の契約関係が成立していたからだといえる。

かつて政治理論家のカール・フリードリヒが述べたように、「権威」という言葉は本来、単に実力による支配を意味するのではない。それは、被支配者が強制されるのではなく自由な立場で判断することを前提に、それならばもっともだということに従う論理である。したがって、権威なくして伝統はありえないが、伝統なくして権威もまたありえない⁽¹⁾。それならば現在のスハルト「新秩序」体制は、どのような「伝統」に依拠しながら、自らの支配を正当化（正統化）することができたのか。

スハルト体制は、50年代から60年代前半における恒常的な内乱（宗教的対立も、地方反乱も、より高次な政権争いもあった）と、有名な「9月30日事件」（65年）に続く圧倒的な暴力の上に成立した。無論、このようなプロセスを通じて、内政上の問題が解決したわけではない。もし、スハルト将軍と国軍が、社会的支持を得て安定した長期政権を築くつもりであれば、むきだしの実力・軍事力だけではやがて限界がみえてくる。だからといって、従来と異なっ

た論理を用いるのには、大きなリスクがともなうだろう。ゆえに「伝統」に立脚した論理が必要となるのだが、幸いにもインドネシアでは、国民個々の権利よりも国家の権利を優先して主張することが可能な法体系や思想的根拠が、ずっと前から用意されていた。

さかのぼって今世紀前半における民族独立運動のなかで、スカルノ、ハッタの名に代表される指導者たちは、内外の政治思想についていかに議論し、その結果、来たるべき独立国家のあり方として、私利私欲にはしる個人主義と西欧的ブルジョア民主主義の原理に批判の矢を向けるとともに⁽²⁾、「人民のための共和制」を打ち立てることで一致した。そのようにして成立したのが、ジャワやスマトラにおける農村共同体の生活パターンをとりいれた1945年憲法と、憲法前文の位置づけをなすパンチャシラ（Pancasila：5原則）であった。以来20年余りののち、インドネシア共和国がたどり着いたスハルト「新秩序」体制は、失敗した前体制と自らを区別するため巧みに解釈を修正しながら⁽³⁾この憲法を継承し、政治や経済、および教育を含めたあらゆる分野において「パンチャシラ」を活用することによって、その正統性を主張することになったのである。

「パンチャシラ」の条項を記しておくのと以下の通りである。①唯一至高神への信仰、②公正にして開かれた人道主義、③インドネシアの統一、④協議制と代議制における英知によって指導される民主主義、⑤全インドネシア国民のための社会正義。ここでは、とくに③から⑤の項目について、現在その公定解釈としての機能を果たす78年「パンチャシラの理解と実践の指針」を参考に⁽⁴⁾簡単な説明を加えておきたい。

まず③では、国民統合が最優先の事項であることが確認される。インドネシア人は、個人や集団の利益よりもこれを重んじなくてはならないと言う。この国には、大小350のエスニック集団が存在するといわれ、宗教や諸々の社会領域にわたり様々な対立要因が内在する。だから衝突も絶えなかったが、一方で独立運動の輝かしい神話があるから、「統合」という言葉のもつ意味は重い。「分離運動」が意外に少なかったのはそのためである。④も基本的には同様の趣旨に立ちながら、決議の前の協議（ムシャワラ）と全会一致（ムファカット）、および「インドネシア民族の特質である家族主義的精神」による合意が必要であると強調する。最後に⑤では、公共の利益を損なう行為、豪奢な生活、および搾取は慎むべきであるとする。

インドネシアの人たちが、これらの条項をすんなりと受け入れたのか、それとも単に、プロパガンダやマニピュレーションとして渋々承諾したにすぎないのかというのは、実際には微妙な問題である。しかしいずれにせよ、パンチャシラの理念が、政治のメカニズム、経済分配のメカニズム

として、インドネシアの国家と社会の契約関係を保つものであるならば、その遂行の如何や存在意義が問われた時、政治の先行きはきわめて予測が困難なものとなる。そして今日のインドネシアは、まさにそのことがあらためて問われるべき時期にさしかかっているのではないかと筆者は考えている。

以上が最も基本的な問題関心であるとするならば、われわれは誰のどのような動向に着目していけばよいのだろうか。その高齢（1921年生れ）を考えると、スハルトは早晩何らかの形でいなくなっても不思議ではなく、むしろそれを念頭において考えた方がいいかもしれない。それならばと、スハルトの配下である軍や大政翼賛的組織ゴルカルについていえば、内部事情が錯綜していて皆目見当がつかないところがある。野党は、もとよりまともに機能していない。ましてや、大衆的左翼組織形成の可能性は最も現実離れしているといえるだろう。そこで、あまり目立たないものであっても、社会構造的な変動に関心を向ける必要がある。

その意味で、比較的近年の間に都市部を中心に成長した「新中間層」⁽⁵⁾とよばれる人々の政治意識やその行動には、とりわけ注目してよいかもしれない。なぜなのか。そもそも、ここで言う「新中間層」とはどのような人たちなのか。本稿では、そのあたりの整理とともに、筆者自身の問題意識と視点を明らかにしたいと思う。

2. 誰が、なぜ「新中間層」なのか

インドネシアで「新中間層」(kelas menengah baru : クラス・ムヌンガ・バル)という言葉がよく使われるようになったのは、1980年代の半ばごろからである。早くは83年に新聞紙上でその台頭がとりあげられ、翌年には、国内有数の社会科学雑誌『プリズマ』でも、「新中間層」を学術的に評価する企画が組まれた。こうした動向は、当然のことながら海外でも研究者の関心ををかき立て、以後今日まで「新中間層」に関する論議は続いている。

ところで、このように「新中間層」の台頭が注目されたのはインドネシアだけではない。例えば、近隣の途上国フィリピン（86年）やタイ（92年）で成功した民主化運動においては、「新中間層」はオピニオン・リーダーとして重要な役割を果たしたとされ、内外のマスコミを通じて脚光を浴びた。食うに困らぬ経済力と知性や教養を身にまとい、新しく台頭した社会層がやがて政治改革の担い手となる。実際にフィリピンやタイで民主化運動が成功を収めたといえるのかどうかは別問題として、インドネシアの「新中間層」も、当初はそうしたありがちな意味での期待を背負っていた。

しかしながら、インドネシアの「新中間層」は、その文

化や政治経済の構造上、そもそもの定義や一政治勢力としての性格づけがきわめて困難である。そのうえ、研究がある程度すすむにつれて、民主化運動、政治改革の担い手としての資質は著しく疑問視されてきた。これを理解するためには、さしあたりスハルト体制の成立までさかのぼり、支配的な国家との関係において、彼ら「新中間層」の出自とそれをとりまく環境がどのようなものであったかを明らかにしておく必要がある。

まず、現在確認される「新中間層」は、スハルト体制が始まる30年前には、存在しないに等しかったといえる。スカルノ前大統領が失脚した時点で、国家財政は記録的なインフレとともに壊滅状態にあり、当然のことながら、国民生活も世界で最貧部に属するほどであった。これが「中間層」が存在しなかったという理由のひとつである。また、国家権力から少しでも自由な経済的アクターが芽を出そうとしつつあったわけでもない。唯一、一定の経済力を維持してきたのは少数の華人資本家であったが、華人（チナ）は潜在的にインドネシア・ナショナリズムと対立するため、いかなる政治力も分けあたえられないことがない。その結果、国家は、それまでの政党システムの機能を排し、周到な官僚制度化のもとで大衆を「非政治化」とするとともに、政治経済分野におけるほとんどあらゆる権力を手中にした。さらに、新たに参入した多国籍企業は、税金、手数料など大規模で容易に徴収できる歳入源を国家にあたえた。これはすなわち、国家が国民に無理に納税を要求しなくてよいという政治的利点を意味する。比喩的な言いまわしをするならば、そのようなスハルト体制は、国民の利益は二の次とした「国家のための国家（The State-qua-State）」⁽⁶⁾としての性格を強くもつようになる。現在のインドネシアにおける「新中間層」の多くは、そのような国家機構に依存しながら社会的上昇を得た人々たちである。

そうした受益者たちの出身経路をたどると、いち早く企業家として国内資本に力を得たのが、50年代から内政混乱を収拾しつつ政権中枢に進出した軍人、高級官僚ら、旧来からの特権層である。加えて、この国では伝統的にファミリー・ビジネスの傾向が強いため、今でも、彼らの子供たちが少なからずビジネス界での重要なポストに座っている。そして、このような特権をもたない人々にとっても、出世のためにはコネが必要であった。つまり、あらゆる許認可権が国家機構に束ねられ、特定の経路以外でのライセンス等の獲得が望めない状況であるから、社会的上昇を試みるものにとっては特権者に接近するよりほかに選択肢がなかったのである。

こうして、ひとつの排他的ともいえるサークルが形成されていく。ここでは、「パンチャシラ」に記された「家族主義」の分配の原理が運用されたことが重要である。この

原理を説明するには、「伝統」とか「政治文化」といった概念を用いる必要もあるが⁽⁷⁾、ビジネス界における「家族主義」それ自体は、普通に賄賂や汚職の許容とよばれるところの不正行為とかかわらない。例えば、国家機関の一部が「手数料」の徴収という形で賄賂の調達を率先して行う。手下となった（手下として設立された）財団には相応の報酬が流れる。安月給に不満を感じる数百万の公務員は、必要とあらば「裏給与」を望むこともできるし、庶民から不正な徴収を行なっても、「お上」からとがめられることはまれである。そして、国家から「子分」と認められた人々は、喜んで甘い汁を吸うようになる。ちなみに、こうしたビジネス・職務全般にわたる「親分・子分」関係のあり方が、「反射傘のついたランプから下に投影される光の束のイメージ」に例えられる古くからのジャワ人の権力概念⁽⁸⁾を引きずったものであると考えるのは、おそらく見当はずれではないし、「フェア」なビジネスの知識に疎かった人々であればなおさら、このような関係をナイーブに受け容れたのかもしれない。そして、こうした「家族主義」的な金の循環は、インドネシアの経済発展構造として、現在まで高度にシステム化されてしまっている。とにかくにも、「新中間層」の相当の部分はこのサークルの内輪で生まれたことになる。

他方で1980年代半ばから、相対的に国家から自立した民間ビジネス・セクター出身の「新中間層」も育ってきた。これはおもに、83年以降石油価格が国際的な下落を続け、石油収入が頼りであった国家財政が危機を迎えたこと、それによって自立的な民間活動の活性化が必要になったことが原因である。もっとも、本当の意味で国家機構から自立した人々が、このなかでどれだけの地位と割合を占めているのかについては、はっきりしたことはわかっていない。

インドネシアの「新中間層」は、以上の環境・経路から出現した。これが、欧米諸国の「ミドル・クラス」や伝統的なマルキシズムの「中産階級」概念と同様でないことは明らかであろう。ましてや「中間大衆」「中流意識層」とは構成員の規模も質も大きく異なる。一方で、誰がどのように「新中間層」であるのかという点において、先行研究の見解はさまざまである。とはいえ、それをざっと概観してみたところ、収入規模については、公式の発表はあてにならないが、月収150～200万ルピア（750～1000ドル）を最低線としてみるのが通例のようだ。これだけあれば、自宅や車をもつことも、子供に十分な教育を受けさせることもできる。職種別に「新中間層」を見るならば、大企業ホワイトカラー、ならびに経営コンサルタント、エンジニア、弁護士、医師、大学教授、ジャーナリストといった専門職の一定部分がこれにあたる。さらに後述するように、比較的大きな資本家、軍人企業グループや官僚まで加えて

「新中間層」と説明されることがしばしばである。これらを総人口比でみると、（各論者の定義に振り幅があっても）現在でおよそ7%から10%ぐらいだと認識されている。

軍人出身の企業家や高級官僚と、国家機構に飼いつけられたホワイトカラー・専門職との区別が曖昧なことは、「家族主義」サークルの原理から想像がつく。つまり、サークル内にかぎっていえば、その成員が結託して不正取引を行うわけだから、お互いに批判することは容易ではない。したがって当然のことながら、この国の「新中間層」は、「体制派」や「反体制派」といった政治勢力としての性格づけが難しい。もちろん過去に多くの論者が試みたように観察を深くして、「体制癒着型」と「批判型」を判別してみることも考えられる。しかし、仮に軍人の息子が前者に含まれるのが明らかだとしても、経営コンサルタントやエンジニアを見渡せば「癒着型」もいれば「批判型」もいる。筋金入りの自由主義ジャーナリストもいれば、同じ職種でありながら、すっかり国家機構になつてしまった人も少なくない。そもそも、お金持ちになったから、高等教育を受けたから、民権意識や反体制意識がただちに育つという道理は、他の東南アジアのどの国を見てもあやしいものである。

さて、仮に議論をここでとどめるならば、あえて「新中間層」を設置することの意義はなかなか伝わらないだろう。それではいったい、ここで大きなテーマとなる国家と社会の関係変化を予測する場合において、どのような理由から政治勢力としての「新中間層」は設定されうるだろうか。結局のところ、「新中間層」の設定が意義をもちうるとすれば、それは、個々のライフ・スタイルと価値観の変化が政治変動と関わる可能性が想定される場合においてである。その意味で具体的には、開発政策の進展から産業の国際化にともない大都市を中心に拡大したコスモポリタン型（しばしば欧米型）のライフ・スタイルと、農村共同体的な原理（論理）から離れた個人主義的な価値観が、「新中間層」に共有される性格としてクローズアップするに足るものである。しかしながら、これを中心に「新中間層」をとりあげてきた論者は意外に少ない⁽⁹⁾。なぜかといえば、おそらく上の要素が非常に「地味」で、また、きわめてメンタルな領域のものであるからだろう。換言すれば、彼らのライフ・スタイルや価値観の問題は、「政治学的」分析基準としての意義をあまり認められてこなかったのである。

インドネシア（ジャワ）人の間におけるライフ・スタイルや価値観の変化とはどういうことかといえば、次のようである。身近な例をとれば、筆者は煙草に火をつけた後、その箱を胸のポケットに収める習慣がある。これは日本にいれば当たり前のことだ。ところが、筆者が以前に通学し

ていた地方大学の喫茶店で友人としゃべりながら同じことをやると、変な目で見られるか、お叱りを受けてしまう。煙草の入った箱はテーブルの上に置いて、皆で分け合えるようにしなくてはならないと言う。しかし、これがもし貧乏学生が相手でなく、ちょっとしたお金持ちの家に行くと、話は違って来る。自分の物を自分のポケットにおさめたとしても、それを注意する人などいない。

住居に関する例⁽¹⁰⁾をあげるともっとわかりやすいかもしれない。もともとこの国では、物理的にも精神的にも、家と家の間で乗り越えられないような敷居がないのが一般的であった。そんななか、ある家庭が近所に先がけテレビを購入したとする。周囲の人たちは、ぜひ観たいと思うだろう。そこで新しいテレビの所有者をいつも通り訪問することになる。訪ねられた方にしてみれば、訪問者を追い返すのは「反社会的行為」であるといえし、あえて拒もうとする人もいなかった。かつてNHKのドラマ『おしん』が放映されたとき、テレビが置かれた家は近所の人たちでいっぱいになったという。ところが、経済が発展してさらにお金が貯まると、先進工業国の「設計図」や製品をとり入れた新しい家が建ち始める。その家にはコンクリート製の塀もあるし、門や窓には錠がついている。次第に、訪問する側は違和感をかんじるようになる。当然のことながら、家の持ち主にしても、「私のモノ」として財産を区別し、用心するから塀を築き、錠をかけるのである。ここで例に示したような新旧のライフ・スタイルや価値観が交錯する情景は、大都会の郊外や地方都市を歩くほどに感じるものだ。

近年、インドネシアの「新中間層」を国内に紹介した倉沢愛子は、彼らのライフ・スタイルの特徴として、携帯電話、ファックスの所有にみられる情報へのアクセス、欧米風住居とコンドミニウム、「マクドナルド」や「ホカホカ・ベントー」の進出にともなう食生活の変化、ビジネス教育への投資、高級なショッピング・センターの増加やクレジットカード・カード、さらにその気質として「見栄っぱり」であることなどをあげている⁽¹¹⁾。もちろん、こうした条件すべてを満たさなければ「新中間層」として認められないというわけではないが、この諸事例は、たしかに「新中間層」に特徴的な文化的価値観を象徴するものである。なお、以上からみてもわかるように、ここで想定する「新中間層」の枠組みは、決して固定的なものではないことをつけ加えておく必要もある。

さて、基本的な問題は、こうしたライフ・スタイルや価値観の変化が、インドネシア政治の動向にいかなる影響を及ぼしていくのかということである。次節からこの問題を短期的ならびに、やや長期的な観点にわけて少し論じることにして、さしあたって、そのための重要なポイントをここであげておく。あらためて言うとナイーブに聞こえるが、

見過ごしてならないのは、彼らの「豪奢」な生活や「個人主義的」かつコスモポリタンのなライフ・スタイルや価値観が、明らかに、伝統的共同体の価値観を基礎においた「パンチャシラ」の論理とは矛盾したものであるということだ。こうしたライフ・スタイルや価値観の変化は、次の2つの面から重要である。1つは、それが「下層」大衆の嫉妬や違和感、あるいは敵対心の対象となること。もう1つは、より主観的に、「新中間層」自身が「パンチャシラ国家」との隔たりを感じていくことである。

3. 民主化運動における「新中間層」の政治観

インドネシアの「新中間層」は、いわば「国家のための国家」による開発政策の受益者であり、また単純に「にわか金持ち」であるだけに、なかなか現状変革を望もうとはしない。国家から搾取されているといった意識も希薄であり、被害者意識がないから政治意識も低いと評される。ひと昔前、地元日刊紙『コンパス』が専門職に就く70名のヤング・エグゼクティブを対象におこなったアンケート調査⁽¹²⁾によると、休日に読書をして過ごす人は回答者の12.6%（最多はボーリングやゴルフなどスポーツの25.2%）、新聞の政治欄を読む人は11.3%（最多は経済取引関係の24.5%）にすぎなかった。それだけに、現在進行中の民主化運動における「新中間層」の積極的役割に関する政治学的評価は、懐疑的、悲観的なものになりがちである。

もっとも、1980年代以降の研究のなかで、「新中間層」が政治改革の担い手として力不足であるという論調は一貫しているものの、議論の重点は少しずつ変わってきた。例えば、84年『プリズマ』の特集で大勢を占めた見解は、「新中間層」はビジネス社会の正常な運営にまるっきり疎く、「親分・子分」サークルの関係をあまりにも当然と考えているがゆえ、ずっと国家の言いなりであるという内容に近かった。具体的には、「ビジネスの中で運営されるのは、経済学的意味における資本ではなく、金で循環していく政治権力」⁽¹³⁾であり、また、「インドネシアにおいては、すべてその本質に家産制的〔あるいは家族主義的〕性格をもつ政治体系を認めなければならず、それはブルジョア資本主義的政治体系とは相反するものである」⁽¹⁴⁾といった見解が主流であった。

しかし、80年代の終わり頃から民主化の要求が目に見えて高まるにつれて、こうした絶望的な見解はあまり時宜に適さないものとなった。かわって多くの研究者によって強調されたのは、開発主義（developmentalism）のもつ正統性である。大衆資本主義の恩恵を受けた「新中間層」は、何よりも経済発展を優先して考える。その文脈において、国家機構の主導権は有効なかぎり利用されるだろう。ここ

で「新中間層」が恐れるのは、開発主義のコンセンサスを破壊しかねない大衆の暴動である。仮に、大統領やそのとりまきのファミリー・ビジネスを追求している「批判派の新中間層」であっても、その点の合意においては変わりはない、というのが論者のおおむねの主張である⁽¹⁵⁾。

こうした見解は、基本的な部分において妥当であるといわなくてはならない。例えば、1992年総選挙活動における民主党のキャンペーンと選挙結果における敗北は、しばしばその端的な例としてとりあげられてきた。この年の民主党のキャンペーンは、国際的な民主化運動の潮流を背景に、強く民主主義と社会正義をうたい、多くの支持者を集めた。しかし、実際に街頭活動を行っていたのは、低給与のサラリーマン、タクシーの運転手などの「下層」の人々であったといわれ、「新中間層」の政治意識は、大政翼賛の組織ゴルカルの圧勝、民主党の思わぬ惨敗という結果に反映された。こうしてみると、暴動の規模といい、海外マスコミのとりあげ方といい、過去をしのぐ盛り上がりを見せた最近の97年総選挙が結局はゴルカルの圧勝に終わったのもまた、当然といえば当然なのである。

もちろん、NGOの人権団体などを通して草の根の活動を続ける知識人や海外留学帰りのエリート学生もいる。そして、政府から立ち退きを命じられた千人以上の農民が抗議を行った中部ジャワのクドゥン・オボン・ダム事件（90年）の時のように、批判運動が都市部に発展した例もある。しかし、これはどちらかといえばまれな例である。実際には、人権問題の活動家たちは、被害にあう当事者たちから見れば、いまだお上の言うことばかり聞いている特権階級にすぎないという厳しい指摘もある⁽¹⁶⁾。

上のように体制維持に都合な条件が揃っているとはいえ、それでも90年代に入ってから、スハルト政権に対する国内外からの批判が後を絶たない。また、この1、2年のデモや暴動の質は明らかに切迫感を増したものであり、1998年の大統領選挙あたりを機に、画期的な政治改革が実行に移されるのではないかという見方が強い⁽¹⁷⁾。しかしながら、そこで即座に国会や政党が機能回復し、大衆に自由が開かれるというシナリオもまた、想定するのが困難である。

イアン・チャルマーズは、今後民主主義の前進があったとしても、それは「中間層」の経済的利益を反映した単なる部分的な自由化（リベラル化）にすぎないであろうと述べた⁽¹⁸⁾。言ってみれば、その部分的自由化は、今日の途上国における大衆資本主義の必然的な発展パターンのひとつであり、遅かれ早かれ起きそうなことでもある。しかし、そこでチャルマーズも示唆したように、その自由化は「排外的な民主主義」をもたらすにすぎず、それよりも、新たに「下層」大衆と金持ち「新中間層」との対立図式を浮き

彫りにすることが問題である。

もちろん、資本主義社会である以上、こうした対立図式は珍しくないのだともいえる。しかしながら、インドネシア政治とその歴史的背景を考えた場合、これを資本主義社会一般の現象として片づけるわけにもいかない。金持ちに金を遣うなど言うのは、弓をもたせて矢を放つなど言うに等しいが、「パンチャシラ」は、豪華な生活を慎めと言っている。さらにいえば、国民国家インドネシアの出発点である独立国家の理念は、その内実がどうであったにせよ、個人主義やブルジョア民主主義を否定した上に成立したものである。ところが、今日のインドネシアに明らかな経済的社会的不公平は、この国の歴史が否定してきたところの個人主義やブルジョア民主主義の弊害をとにかくいえるものではない。しかもそれが、「パンチャシラ」の言う「家族主義の精神」を踏み台に発展したものであるとすれば、問題は一層深刻である。おそらく以上のような観点から、今日のインドネシア政治をめぐる問題提起はなされるべきであろう。

4. 「新中間層」の評価について

この数年、東アジア諸国の民主化の問題について優れた論文を発表してきたある研究者は、それら地域における民主化とは、権威主義体制における支配の制度化の「失敗」ではなく、むしろ「成功」であったと論じている。すなわち、例えばフィリピンやタイなどで進行した「民主化」の実態は、権威主義体制それ自体では限界をもつ政治権力の正統性を（形の上での）代議政体によって再度確保する政治変動にほかならなかったと言う⁽¹⁹⁾。前述のチャルマーズらによるインドネシアの「新中間層」に対する評価も、同様の視点から提起されたものであるといえよう。現に90年代は、民主化を望む声が高まるなかで、スハルト大統領自身、明らかに、政治面における軍の役割削減を進め文民を重用するなどして、「権力共有」の土台づくりに着手してきた⁽²⁰⁾。無論そこには「中間層」の人々を、より制度化された体制に吸収してしまおうという意図が含まれている。しかしながら実際には、そうした「ソフト・ランディング」の試みがどれほどうまくいくのかは疑問である。なぜならば、しばしば指摘されるように、スハルト「新秩序」体制は、言論の自由を著しく弾圧することで維持されてきた支配体制としての側面をもっている。裏を返せば、この国にはそれだけ不安定要因が内在しているということだ。例えば、種族（Suku）や宗教（Agama）、人種（Ras）、社会集団（Antargolongan）の多様性は、「多様性のなかの統一」を標榜するインドネシアが常に話し合っていかなければならない問題であるのに、それすらも「秩序」を乱す「SARA

(サラ)」の領域として、出版物などで公に議論することがタブーとされている。これらの潜在的課題が、今後、経済的不満と直結した形で発展していく可能性はないとはいえない。この点、インドネシア政治の動向を評価する上での困難のひとつは、開発の時代における政治体制が、これまでにスハルト体制しか存在しないということである。言い換えれば、何がどこまで「安定」し合意がとれているのかについて、甚だ不透明な現状なのである。

したがって、近い将来、スハルトが誰にどのような形で政権を譲るにしても、山積した政治的課題が予期せぬ形で噴出する可能性を念頭においておく必要がある。しかし、経済発展を大きな目標とする国民国家インドネシアにとって、当面の課題はやはり、「パンチャシラ」と資本主義経済の発展パターンをどのようにかみ合わせていくのか、ということになるだろう。もし、多くの論者が指摘するように、「新中間層」の人々が国家機構への依存から解放されず、なおかつ財産の貯蓄と派手な消費生活にしか関心を示さないのであれば、「パンチャシラを裏切った」彼らや政府に対して、大衆レベルから鬱積した不満が爆発するのは時間の問題となるかもしれない。そして、もし「新中間層」自らが有効な改革を行い得る社会勢力として出現しないのであれば、デモや暴動の度に警察や軍隊が発動するという頽廃的状況が継続することにもなる。事実、これまでにみた「新中間層」論議の多くから導かれる展望は、今のところそれに近いものである。

しかしながら、政治の表現やアンケート調査をみて「新中間層」の性格を規定してしまうのも、決してフェアであるとはいえない。例えば、先の『コンパス』の調査にしても、問題は、その調査がどのような政治的環境のもとで行われたかである。何を発言するにしても隣人や警察の目を意識しなくてはならない。社会的公正実現のために努力しようとしても、一步間違えば牢獄行きである。そうした環境に身を置く人々が新聞の政治欄に関心を示さなくなったからといって、一概には責められまい⁽²¹⁾。1年前に逮捕された非合法政党「民主人民党」の指導者スジャトミコは、今でも獄中から民主化を訴えている。しかし、無論、誰もが彼のような行動を見習えるわけではない。

筆者がここであえて「新中間層」に注目するのは、彼らが体制依存的でノンポリであることを強調するためでもない。数少ない改革派知識人の行動をあらためて紹介するためでもない。もし「新中間層」研究に実質的な意義があるとすれば、それはおそらく、より細かなメンタリティーの側面にあるという問題意識は、先述した通りである。これはなかなかとらえにくい変化ではあるが、端的には、例えば演劇や、次のような映画の世界を通して伝えられてきたものがそれにあたる。

統制が厳しくなった今、インドネシアでは、中途半端なボルノが主流化した国産映画を観るよりは、エアコンのよく効いたハリウッド映画専門の劇場に足を運ぶ人が多い。しかし、7、8年前には多くの優れた作品が世に出され、国産映画花盛りの時代もあった。そして、そこで話題の中心を占めたのは、派手なアクション映画でもなければ、冗談好きのジャワ人が好む喜劇でもなく、ヤング・エグゼクティブとよばれるような裕福な若年層青年層の心の揺れを描いたものであった。大ヒットしたラノ・カルノ主演の「タクシー」は、学もありコネも用意された若者が、家を出てタクシーの運転手となり、自分探しの旅に出るという話であった。また、29才（当時）の新鋭ガリン・ヌグロホ監督の制作「一切れのパンの愛」では、新旧の交錯した世界にあるヤング・エグゼクティブの「アイデンティティ・クライシス」が、より静かに、印象的に描かれた。仕事もこなし、世間では羨望の眼差しを集める物語の主人公たちは、内心では次のような思いを抱き苦悶する。「祖父母は輝かしい独立革命の時代を生き、両親は、激変が続いた政治の季節の後にがむしゃらに働いて開発の時代を担ってきた。そして祖父母や両親には、疲れたときに帰ってゆけるジャワやスマトラの神話の世界があった。けれども私たちは、ジャカルタに生まれ、インドネシア語を母語として育ち、伝統の世界とは切れてしまっている。いったい何に向き合えばいいのか？」⁽²²⁾。

こうした「新中間層」に特徴的ともいえる「アイデンティティ・クライシス」や先に触れた「コスモポリタン」の傾向は、しばしば国民統合の危機として論じられ、同時に、自分の国の政治問題に対する無気力をよびおこすものとして捉えられがちである⁽²³⁾。しかし、本当にそうであろうか。現在、スラバヤで専門職に就くある友人は、両親が国際結婚であったため、家庭ではインドネシア語だけで育てられた。この国では、もう1つ、それぞれの地方語（いわゆる「方言」ではない）が併存するのが一般的であり、ジャワ語が日常的に話される土地で成長した彼は、疎外感を感じることもあったにちがいない。しかし、その分インドネシア語とインドネシアに対しては並々ならぬ愛着をもって暮らしており、だからこそ、文字通りわが身のように政治を憂え、その行く末を案じている。最近、海外のインター・ネットを経由して得た（国内では公にされることのない）情報を、内密に仲間内で交換しあっていると聞いた。「新秩序」体制下の開発政策、経済発展の帰結として、こうした人々もまた、着々と輪を広げつつあるのではないだろうか。

仮にこうした現象が発展していくのであれば、いわゆる「公定ナショナリズム」に屈服するのではなく、また「輝かしい」民族運動へのアナクロニズムに傾斜するのでもない

く、既存の国民国家の内実を問うていくのは、彼ら自身であるにちがいない。その先がどこに行き着くのかはまだ知る由しもないが、ひとつには、新しい「国民」意識の形成や市民社会の形成といった文脈で、「新中間層」問題を議論していく可能性も生まれてくる。さらに、やや関心を広げて言えば、インドネシアのみならず、ASEAN 各国における「新中間層」の動向は、彼らの多くにとっては「最初からそこに生えている木のようなもの」であったそれら諸国間の関係にも、これまでとはちがった展開をもたらしていくのかもしれない。

インドネシア政治がターニング・ポイントを迎えるのは、実はそれほど先のことではないかもしれない。そのときに、これまでの「伝統」や「政治文化」が新しいものとの間でもたらしてきた社会的な矛盾を、誰がどのような形で問いかけていくのが焦点となる。

注

- (1) カール・フリードリヒ、三辺博之訳『伝統と権威』（福村出版、1976年）。
- (2) この点を簡潔に整理したものとして、次を参照されたい。中村正志『『パンチャシラ民主主義』の論理とその起源』、岩崎育夫編『アジアと民主主義—政治権力者の思想と行動—』（アジア経済研究所、1997年）、142-148頁。
- (3) 同上、154-157頁。
- (4) 以下のものを参照。イマム・ウォルヨ、コンス・クレーデン編著、山本春樹訳『これからのインドネシア—発展を模索するパンチャシラ社会—』（サイマル出版会、1985年）、295-298頁。高橋宗生「国民統合とパンチャシラ」、安中章夫・三平則夫編『現代インドネシアの政治と経済—スハルト政権の30年—』（アジア経済研究所、1995年）、54-58頁。
- (5) 英語圏の研究者によってもっぱら「middle class」と表記されるこの社会層の呼び名を、本稿では「新中間層」とした。欧米史から想起される「ミドル・クラス」「中産階級」あるいは「中間階級」といった概念の適用が、ここでとりあげる社会層の性格にふさわしくないと考えられること、近年のわが国における東南アジア各国研究では、およそ当該する社会層が「新中間層」もしくは単に「中間層」とよばれることが多いというのがその理由である。
- (6) Anderson, Benedict, "Old State, New Society: Indonesia's New Order in Comparative Historical Perspective," *Journal of Asian Studies*, No.42, May 1983. 中島成久訳『言葉と権力—インドネシアの政治文化探求—』（日本エディタースクール出版部、1995年）に所収。なお、「国家のための国家」という捉え方は、一面的であるとの批判も強い。例えば、リチャード・ロビソン、木村宏恒訳『インドネシア—政治経済体制の分析—』（三一書房、1987年）の第4章。
- (7) 次の文献を参照。白石隆『新版インドネシア』（N T T出版、1996年）、第3章。白石隆『『開発』国家の政治文化』、土屋健治編『講座現代アジア 1 ナショナリズムと国民国家』（東京大学出版、1994年）。
- (8) Anderson, Benedict, "The Idea of Power in Javanese Culture," in C.Holt ed., *Culture and Politics in Indonesia*, (Cornell University Press, 1972). 前掲『言葉と権力』に所収。
- (9) Dick, Howard, "The Rise of a Middle Class and the Changing Concept of Equity in Indonesia: An Interpretation," *Indonesia*, No.39, 1985, Dick, Howard, "Further Refractions on the Middle Class", in R. Tanter & K. Young (eds.), *The Politics of Middle Class Indonesia*, Clayton, Victoria, Australia, Monash University, 1990. 倉沢愛子「開発体制下のインドネシアにおける新中間層の台頭と国民統合」、『東南アジア研究』、第34巻1号、1996年。
- (10) Dick, "The Rise of Middle Class", pp.75-76. "Further Refractions on the Middle Class", pp.64-65. も参照。
- (11) 倉沢、前掲論文、106-114頁。
- (12) このアンケートの結果は、Tanter & Young op.cit., pp. 167-174に所収。初出は、Professional Muda Jakarta Gaji Jutaan, Kerja Keras Kurang. Kompas, 11 Mei 1986.
- (13) ヤヒア・ムハイミン「政府、企業、そしてインドネシアの中間層」、アジア経済研究所編『インドネシアの政治社会変動と新中間層の台頭—諸説の紹介と解説—』（所内資料、1985年）、32頁。
- (14) ジェミー・マッキー「新秩序体制下の富と権力」、アジア経済研究所編、同上、67頁。
- (15) 例えば、Robison, Richard, "Problems of Analysing the Middle Class As a Political Force in Indonesia", Liddle, William, "The Middle Class and New Order Legitimacy", in Tanter & Young (eds.), op.cit..
- (16) 磯松浩滋『どこへ行くインドネシア』（めこん、1995年）、81-82頁。
- (17) 例えば、白石、前掲書、第9章を参照。
- (18) Chalmers, Ian, "Democracy Constrained: The Emerging Political Culture of Indonesian Middle Class," *Asian Studies Review*, No.17(1), 1993.
- (19) 藤原帰一「『民主化』の政治経済学—東アジアにおける体制変動—」、東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 3 国際比較(2)』（東京大学出版会、1992年）。藤原帰一「工業化と政治変動—国家・資本・社会—」、坂本義和編『世界政治の構造変動 3 発展』（岩波書店、1994年）。
- (20) 詳細は、アジア経済研究所『アジア（中東）動向年報』などを参照。
- (21) 言論の閉塞状況については、さしあたり次を参照。土屋建治『インドネシア—思想の系譜』（勁草書房、1994年）、315-322頁。より詳しくは、1994年に禁禁処分を受けた週刊誌『テンポ』関係者による出版物 Goenawan Mohamad (Kata Pengantar), *Mengapa Kami Menggugat* [われわれはなぜ訴えるのか] Yayasan Alumi Tempo, Jakarta, 1995. など。
- (22) 映画の内容は次の文献でも紹介されている（括弧内の邦訳はこれを参考にした）。小川忠『インドネシア—多民族国家の模索—』（岩波新書、1993年）、50-55頁。
- (23) 倉沢、前掲論文。なお倉沢は、このようなアイデンティティ・クライシスの状況が、今日のインドネシアにおけるイスラム教の社会的浸透に関連していることを示唆する。なお、「イスラムの主流化」の観点から「新中間層」の問題をとりあげた邦語文献として、中村光男「インドネシアにおける新中間層の形成とイスラムの主流化—ムスリム知識人協会結成の社会的背景—」、萩原宣之編『講座現代アジア 3 民主化と経済発展』（東京大学出版会、1994年）がある。たしかに、イスラムの社会的浸透は、近年のインドネシアにおいてとりわけ目立つ現象である。「アイデンティティ・クライシス」との関連もわかりやすい。ただ、これには諸説あり、実情を説明するのはやはりまだ容易でないように思われる。